



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ  
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長兼財務  
経理部長 (氏名) 倉田 祐一

TEL 03-5400-5444

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,303		173		185		155	
28年12月期第2四半期	5,701		210		218		193	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	12.78	
28年12月期第2四半期	13.99	

当社は、平成28年12月期より決算期を毎年3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期は9ヶ月決算となっておりますので、対前年四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年12月期第2四半期	9,096		6,564		72.2	
28年12月期	10,317		6,453		62.5	

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 6,564百万円 28年12月期 6,453百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,887		301		311		264		19.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平成29年12月期の業績予想の通期の前年増減率については記載しておりません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,869,200 株	28年12月期	13,869,200 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,728,770 株	28年12月期	1,728,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,140,438 株	28年12月期2Q	13,840,900 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間）における当社を取り巻く環境は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い個人消費は底堅く推移し緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策に関する不透明感による世界情勢の不安定感など景気を下押しするリスクがあり、景気の先行きに不透明感が増しております。

このような状況の中、コーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーで顕在化したコーヒーのマグネット効果により、あらゆる業態・業種でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がり新たなコーヒー経済圏を生み出しております。また、サード・ウェーブと呼ばれるスペシャルティコーヒーの流行に伴い、大手カフェチェーン、郊外型高級カフェを営むカフェ業態が店舗数を伸ばすなどコーヒー業界に大きな変化が起きております。さらに一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長などもコーヒー業界の成長を促しております。

当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、底堅い動きから上値を狙う動きへと変わりつつあり、為替相場においてもドルが円に対して上含む傾向が見られるなど、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

当第2四半期累計期間につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

その結果、工業用コーヒーにつきましては、主要取引先においてボトル缶の原料供給を中心とした取扱数量拡大に注力した結果、当第2四半期累計期間の取扱数量は、前年同一期間（平成28年1月1日から同年6月30日まで）とほぼ前年通りとなりました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量及びUCCグループ間との取扱数量が好調に推移しましたが、一部主要取引先における取扱数量が減少したため、当第2四半期累計期間におきましては、前年同一期間（平成28年1月1日から同年6月30日まで）を下回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力、また大手流通業PB製品の製造受託数量の拡大を目指しましたが、当第2四半期累計期間の取扱数量は、前年同一期間（平成28年1月1日から同年6月30日まで）を下回りました。

以上の取り組みによって当事業年度の売上高は53億3百万円となりました。

利益面では、製造経費及び販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は1億73百万円、経常利益は1億85百万円、四半期純利益は1億55百万円となりました。

なお、当社は前事業年度から決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。当第2四半期累計期間（平成29年1月1日～同年6月30日）は前第2四半期累計期間（平成28年4月1日～同年9月30日）と異なるため、前年同四半期累計期間との比較増減を記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比12億20百万円減少し、90億96百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が12億62百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が7億67百万円及び売掛金が2億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億19百万円減少したことによります。また、固定資産が41百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が36百万円減少しましたが、投資その他の資産が77百万円増加したことによります。

## ② 負債の部

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末比13億32百万円減少し、25億32百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が13億55百万円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が34百万円増加しましたが、買掛金が13億21百万円、未払金67百万円及び未払費用が23百万円減少したことによります。また、固定負債が23百万円増加いたしました。

## ③ 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産は、65億64百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は72.2%となり、前事業年度末比9.7ポイント上昇しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度末に比べ7億67百万円減少し、当第2四半期会計期間末には19億91百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億84百万円、売上債権の減少2億43百万円、たな卸資産の減少2億27百万円、仕入債務の減少13億21百万円及び、減価償却費1億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた1億1百万円の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96百万円となりました。これは主に、配当金の支払額96百万円によるものであります。

なお、当社は前事業年度から決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。当第2四半期累計期間(平成29年1月1日～同年6月30日)は前第2四半期累計期間(平成28年4月1日～同年9月30日)と異なるため、前年同四半期累計期間との比較増減を記載しておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年2月14日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,038	1,491,314
受取手形	41,990	45,236
売掛金	2,158,789	1,912,336
商品及び製品	181,520	166,387
仕掛品	8,557	16,220
原材料及び貯蔵品	586,865	366,975
前払費用	18,657	12,539
繰延税金資産	75,875	75,875
短期貸付金	500,000	500,000
未収入金	12,685	2
その他	11,035	5,800
貸倒引当金	△309	△268
流動資産合計	5,854,707	4,592,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,730,428	3,738,900
減価償却累計額	△1,766,915	△1,813,357
建物(純額)	1,963,513	1,925,542
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	△77,611	△80,904
構築物(純額)	47,738	44,445
機械及び装置	3,326,253	3,383,465
減価償却累計額	△2,825,347	△2,880,734
機械及び装置(純額)	500,906	502,731
車両運搬具	28,289	28,289
減価償却累計額	△27,417	△27,829
車両運搬具(純額)	871	459
工具、器具及び備品	183,751	185,618
減価償却累計額	△156,503	△162,093
工具、器具及び備品(純額)	27,248	23,524
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	1,080	8,608
有形固定資産合計	4,180,675	4,144,630
無形固定資産		
ソフトウェア	13,803	13,752
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	16,322	16,272
投資その他の資産		
投資有価証券	236,643	313,649
出資金	1,060	1,060
その他	28,234	28,680
投資その他の資産合計	265,937	343,389
固定資産合計	4,462,936	4,504,292
資産合計	10,317,644	9,096,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,350,654	2,028,668
未払金	287,941	220,285
未払費用	46,379	22,703
未払法人税等	100,396	92,405
未払消費税等	—	39,257
預り金	17,712	10,201
賞与引当金	12,834	46,927
流動負債合計	3,815,918	2,460,449
固定負債		
繰延税金負債	31,687	55,139
その他	16,716	16,716
固定負債合計	48,403	71,856
負債合計	3,864,321	2,532,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	2,808,535	2,866,596
自己株式	△1,664,309	△1,664,427
株主資本合計	6,381,524	6,439,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,797	124,937
評価・換算差額等合計	71,797	124,937
純資産合計	6,453,322	6,564,405
負債純資産合計	10,317,644	9,096,711

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,701,271	5,303,209
売上原価	4,735,832	4,374,788
売上総利益	965,439	928,420
販売費及び一般管理費	754,697	754,763
営業利益	210,741	173,657
営業外収益		
受取利息	1,784	299
受取配当金	922	6,547
その他	4,685	5,643
営業外収益合計	7,393	12,490
営業外費用		
その他	37	484
営業外費用合計	37	484
経常利益	218,097	185,663
特別損失		
固定資産除却損	439	668
特別損失合計	439	668
税引前四半期純利益	217,657	184,994
法人税、住民税及び事業税	23,987	29,809
法人税等合計	23,987	29,809
四半期純利益	193,670	155,185

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	217,657	184,994
減価償却費	129,425	121,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△41
受取利息及び受取配当金	△2,707	△6,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,932	34,093
売上債権の増減額 (△は増加)	192,333	243,207
固定資産除却損	439	668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,600	227,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,342	△1,321,986
その他	△45,393	△19,017
小計	334,047	△536,077
利息及び配当金の受取額	2,707	6,844
法人税等の支払額	△32,492	△36,422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>304,262</b>	<b>△565,655</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,237	△101,255
無形固定資産の取得による支出	△990	△2,900
有形固定資産の売却による収入	313	—
投資有価証券の取得による支出	△396	△415
その他	—	△700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102,310</b>	<b>△105,271</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△159	△117
配当金の支払額	△110,394	△96,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△110,553</b>	<b>△96,797</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,524	△767,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,364,316	2,759,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,455,841	1,991,314

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。